

全木連時報



木材産業シンボルマーク

昭和33年12月15日第三種郵便物認可

9月25日(木曜日)
(第606号)(毎月25日発行)
平成20年(2008年)

発行所
社団法人 全国木材組合連合会
編集人 尾 蘭 春 雄
東京都千代田区永田町2-4-3 ☎(3580)3215
URL http://www.zenmoku.jp

定価 年500円

【全木連時報】の購読料は年会費に含まれています。



このフェアは、全木連が、出展者として同ホームセンターショーの会場小間を借り受け、関係団体の企業を出展させて、国産材のPRを行ったもの。昨年度に続いている実施である。今回も木製品の展示のほか、違法伐採対策合法木材、ラベリング木材を紹介する展示も行った。

この期間中、同会場で「日本の木を楽しむフォーラム」を関係大学等の協力を得て開催した。これは、「森林を育む木の住まいコーナー」などを設け、地球温暖化と木材、木材のよさ、日本の木材、木の住まいの良さ、木の科学的な側面などを紹介するもの。

また、ミニセミナーを開き、講師の指導のもとに、受講者参加型のセミナーを行った。セミナーは次のとおり。
1 住まいの中の木づかい(講師 埼玉大学・浅田茂裕准教授)
日本の森林、木材利用の意味、木材利用のメリット、快適な木の住まいなどに関連したクイズ、また、国産材を使った体験活動。
2 木づかいサイエンスショー(講師 東京大学アジア生物資源環境研究センター・井上雅文准教授) 曲げ木や圧縮木材など、ちょっと変わった木材の利用方法。
3 リフォームの木づかい(講師 山の加工場ネットワーク・横濱金平代表) マンションリフォームなどの際に、内装などに日本の木材製品を使った空間の良さを事例で提案。
4 エコウッド製品の紹介(全木連) 木材は再生産可能でその重量の約半分は炭素で構成されている循環型資源。国産材を使うことは日本の森林整備につながる。各種のエコウッド製品を紹介。

国産材にこだわった製品を揃え 4団体・4社が出展

全木連は、八月二十八日(三十日)に、千葉県の幕張メッセ国際展示場で開催されたジャパンDIYホームセンターショー2008に出展し、「森林(もり)を育む木の住まい・国産材製品フェア」を実施した。一般消費者を対象に、間伐材を利用した日用品などを展示してPRしたほか、大学の協力を得て、体験を通じてミニセミナーを行うフォーラムを開催し、多くの来場者を得た。

DIYホームセンターショーに出展

森林を育む木の住まい 国産材製品フェアを開催

木の特性を

実演で紹介

目次
一面 国産材製品フェアを開催して木材をPR
二面 製材工場の軽油引取税は免税 おしらせ
三面 二十一年度林野庁予算要求 税制改正要望 JAS認定
四面 状況 おしらせ 景況調査

林業者等に対する軽油引取税の免税

1. 特例の対象者

対象者は、下表のとおりです。

林業者等	林業を営む者、前年度の素材生産量が1,000㎡以上の素材生産業者を営む者
木材加工業者	一般製材業、単板製造業、床板製造業、木材チップ製造業、造作材製造業、合板製造業、プレカット製品製造業、パーティクルボード製造業、木材注薬業、木材防虫処理業者を営む者
木材市場業者	木材市場（売場を設けて定期に又は継続して開場され、かつ、その売買が原則としてせり売り又は入札の方法により行われる市場）を開設し経営する事業を営む者
パーク堆肥製造業者	パーク堆肥製造業を営む者

2. 特例の内容

下表の対象者ごとに下表に示す軽油については、都道府県知事より免税証の交付を受けた場合、軽油引取税が免除されます。

林業者等	・林業又は素材生産業で使用する製材機、集材機、積込機、可搬式チップ製造機の動力源のための軽油
木材加工業者	・事業場内において木材の積卸しに使用するフォークリフト、フォークローダ、ショベルローダ、クレーンの動力源のための軽油
木材市場業者	・事業場内において木材の積卸しに使用するフォークリフト、フォークローダ、ショベルローダ、クレーンの動力源のための軽油
パーク堆肥製造業者	・堆肥やその原材料の積卸し、運搬に使用するショベルローダ、フォークローダ、バックホー、パワーショベル、ブルドーザー、フォークリフト等の動力源のための軽油

3. 特例の効果

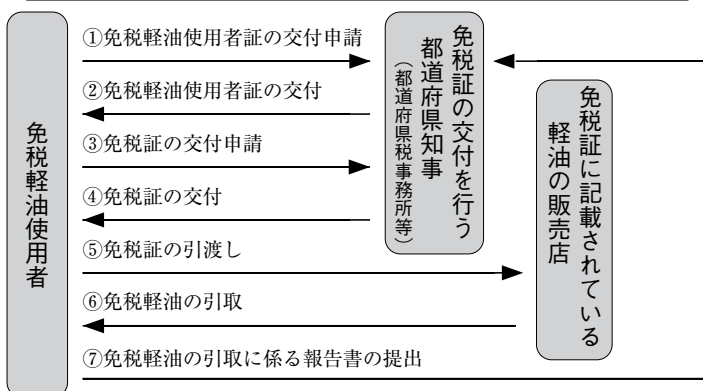
税率は32.1円/リットルとなっています。
 例えば、1,000リットルを使用する場合は32,100円の効果となります。

申請手続き等の大まかな流れ

免税軽油を使用するにあたっては、まず、免税軽油使用者証の交付を受け、次に、免税証の交付を受けます。その後、免税証に記載されている軽油の販売店で免税証と引き換えに免税軽油を購入することになります。

また、免税軽油の引取及びその使用については、報告書及び納品書等を提出する義務があります。

※実際の手続き等については、都道府県によって異なる場合がありますので、所在地の各都道府県の林務担当部局、税務担当部局にお問い合わせ下さい。



免税軽油使用者証……免税軽油を使用できる者であることの証
 免税証……使用者証をお持ちの方が、免税軽油を購入するための引き換え券

注1) 免税軽油使用者証、免税証の交付申請にあたっては、別途申請に必要な書類があります。
 注2) ①、③は同時に申請できる場合があります。

製材工場の軽油引取税は免税

林野庁が周知を要請

製材工場で使用するフォークリフト等の燃料である軽油については、昭和五十三年から軽油引取税が免税となっている（構内作業車のみ）ことは、既に何回か報じたところである。

最近の原油高騰に伴う軽油価格の上昇は、林業・木材産業の経営を圧迫する懸念もあることから、この免税措置について積極的な活用が必要である。

全木連の昨年の調査では、比較的に使用度が高いと思われる一般製材業百八社の事業者については、免税軽油の使用量は二千四十九・四七キロリットル、一社平均使用量約十九キロリットルであった。ただし、都道府県間でのばらつきが見られ、また免税措置利用は十分なものとなっている。

軽油引取税は、現在、一キロリットルあたり三万二千百円で、けつして小さな金額ではない。免税対象と手続きは別項のとおり。

真の日本のすまい提案競技

第六回を実施

住宅産業研修財団、住宅保証機構、生涯学習開発財団、日本建築士会連合会が主催する「第六回真の日本のすまい提案競技」が実施される。

競技を通じて地域の気候風土との調和、日本の伝統技術を生かしたすまい、人づくりや日本のものづくり文化の継承に貢献するのが目的。

▼課題 「和室」。

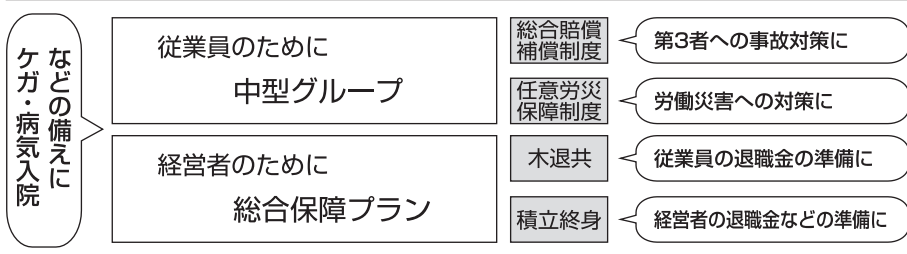
▼スケジュール
 募集期間 平成二十年十二月一日から十二月五日

▼提出書類
 ①提案競技申込書 ②提案趣旨説明書 ③設計図書

▼賞（予定）
 国土交通大臣賞／賞状・副賞50万円ほか各賞。
 詳しい資料、応募要領は住宅産業研修財団（03・304・6601）へ問い合わせられたい。

企業経営に安心を提供します 全木連グループの各種保障制度

おかげさまで30年 中型グループ



全国木材協同組合連合会
 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-4-3
 TEL 03-3580-3215(代)

21年度林野庁予算概算要求

「低炭素社会に向けた 森林資源の整備・活用と林業・山村の再生」

林野庁が決定し提出した平成二

十一年度予算概算要求は、総額四千四百五十九億五千五百万円。前年度一五・七%増の額となっている。

重点事項は、①条件不利未整備森林の早期解消等による森林吸収源対策の一層の推進、②新たな森林経営政策の確立に向けた対策、③需給変化に対応した木材産業構造の確立と国産材利用拡大、④社会全体での森林資源の保全・活用による山村再生システムの構築、⑤地域の安全・安心の確保に向けた治山対策の推進、⑥持続可能な森林経営の実現に向けた国際的な取組の推進、⑦国有林野の管理経営の適切かつ効率的な推進。

このうち、木材関連施策では、「木材産業総合対策」十六億千八百万円が新規に打ち出された。ポイントは、国産材への原料転換や生産品目の転換による木材産業構造の再構築や、原木の品質(一般製材用、合板・集成材用、チップ・ペレット用等)ごとに需要者ニーズに対応した製品の供給体制の整備を図ること、国産材利用の意義の啓発、普及を推進し、国産材利用の拡大に取り組むこととしている。

1 木材産業総合対策
(一)国産材への原料転換や中小工場と中核工場の連携による加工流通

体外をめぐる状況から製材工場等が国産材に原料転換する取組や中小製材工場が生産品目の転換により中核工場と連携する取組等に

対し、施設整備や技術指導、借入資金の利子助成等の支援を行う。

▼地域材の水平連携加工システム推進事業 九千七百万円
▼木材産業原料転換緊急対策特別事業 十億二千五百万円

また、木材製造業者が原材料調達の一部を外材から国産材へシフトするために国産材素材の引取りを行う場合、一層低利な運転資金を融通。

▼金融措置：木材産業等高度化推進資金
(二)住宅分野における地域材シェアの拡大
住宅分野における地域材のシェアを拡大するため「顔の見える家づくり」グループのネットワーク化や地域材を生かした「地域型住宅づくり」への支援、200年住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及等を図る。

▼住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業 二億九千五百万円
(三)木質バイオマスの利用拡大と安定供給体制の確立
①木質バイオマスの利用拡大に向けた総合的な取組の推進

製紙用間伐材チップの安定供給を促進するため、チップの検査方法や関係者の連携による安定供給体制の確立、木材チップ製造施設等の整備を行う。

▼製紙用間伐材チップの安定供給支援事業 四千万円
▼森林・林業・木材産業づくり交付金
また、木質ペレット利用拡大に向け、地域における木質ペレットの安定的な販路の開拓や生産・集荷・流通体制の整備を図る等の取組に

対して支援。
▼CO₂排出削減のための木質バイオマス利用拡大対策事業 一億四千四百万円
②低利な運転資金の融通
チップ、ペレットの安定供給を確保するため、チップ等を製造するための間伐材等の素材生産又は引取りを行う内容の協定が結ばれた場合、当該素材生産業者、チップ工場等に対し、低利な運転資金を融通。

▼金融措置：木材産業等高度化推進資金
四木材利用による環境貢献度の定量的評価手法の構築
低炭素社会に向けて、木材利用による省CO₂効果の「見える化」をはじめとした環境貢献度を評価するシステムの開発を行う。

▼日本の森を育てる木づかい推進緊急対策事業のうち木材利用による環境貢献度の定量的評価手法の構築 千八百万円

(五)公共施設における木材利用の推進
利用者が多く、展示効果やシンボル性も高い、木材利用の拡大に向けた地域への波及効果が期待できる公共施設等における木材のモデルの利用を推進する。

▼森林・林業・木材産業づくり交付金
2 先進技術を活用したバイオマス燃料等の製造システムの構築
林地残材や間伐材等の未利用森林資源活用のため、先進的な技術

による木質からのエネルギーやマテリアルの製造システムの構築を行う。
▼森林資源活用型ニュービジネス創造対策事業 九億円
3 違法伐採対策
違法に伐採された木材・木材製品をマーケットから排除し、マーケットで合法性等の証明された木材等が一層評価され、使用されるよう対策を講じる。
▼合法性等の証明された木材の普及促進事業 一億三千万円

平成21年度税制改正要望(林野関係主要事項)
炭素固定木材利用の推進など
林野庁予算のほか、税制改正でも、次の項目を要望する。

○ 森林吸収源対策推進のための税制上の措置
・地球温暖化対策を推進するため、必要な税制上の措置を講じ、その
○ 林業経営の継続を確保するための相続に係る税制上の措置(相続税)

○ 炭素固定に資する木材利用を

全木検は、七月三十一日付けで、次の工場をJAS認定した。

JAS工場認定・全木検

兼松日産農林関東工場(東京都江東区) Aタイプ・保存処理構造用製材
シー・エス・ランパー東金工場(千葉県東金市) Aタイプ・人工乾燥枠組壁工法構造用製材

越井木材工業関東第二工場(千葉県千葉市) Bタイプ・保存処理構造用製材、人工乾燥枠組壁工法構造用製材、保存処理枠組壁工法構造用製材
サイエンス大阪製造所 Bタイプ・保存処理構造用製材、保存処理枠組壁工法構造用製材、枠組壁工法構造用製材

越井木材工業関東第二工場(千葉県千葉市) Bタイプ・保存処理構造用製材、人工乾燥枠組壁工法構造用製材、保存処理枠組壁工法構造用製材

景況調査＝全木協

20年8月分集計表 ()内は実数

〔流通部門〕

モニター数141 回答数103 回収率73%

当月の状況

販売量	増加20% (21)	変わらず38% (39)	減少42% (43)
仕入量	増加22% (22)	変わらず37% (38)	減少41% (42)
販売価格	上昇17% (18)	変わらず78% (80)	下降5% (5)
仕入価格	上昇49% (50)	変わらず50% (51)	下降1% (1)

来月の見通し

販売量	増加44% (45)	変わらず48% (50)	減少8% (8)
仕入量	増加35% (36)	変わらず50% (51)	減少15% (15)
販売価格	上昇38% (39)	変わらず59% (61)	下降3% (3)
仕入価格	上昇52% (53)	変わらず47% (48)	下降1% (1)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	36% (33)	62% (57)	2% (2)
南洋材	30% (26)	65% (57)	5% (4)
北洋材	59% (52)	40% (35)	1% (1)
国産材	16% (15)	79% (76)	5% (5)
建材	53% (46)	47% (41)	0% (0)

乾燥材取引の頻度	増加 13% (13)	変わらず 86% (83)	減少 1% (1)
----------	----------------	------------------	--------------

〔製造部門〕

モニター数149 回答数118 回収率79%

当月の状況

販売量	増加15% (17)	変わらず47% (56)	減少38% (44)
仕入量	増加15% (17)	変わらず46% (54)	減少39% (46)
販売価格	上昇8% (9)	変わらず83% (97)	下降9% (10)
仕入価格	上昇37% (44)	変わらず58% (68)	下降5% (6)

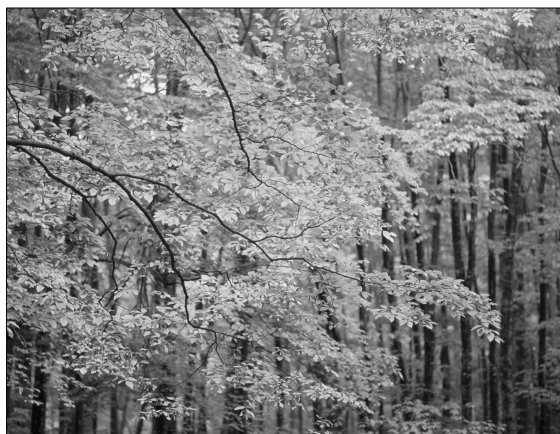
来月の見通し

販売量	増加43% (50)	変わらず41% (48)	減少16% (19)
仕入量	増加34% (40)	変わらず51% (60)	減少15% (17)
販売価格	上昇24% (28)	変わらず74% (87)	下降2% (2)
仕入価格	上昇46% (54)	変わらず52% (61)	下降2% (2)

3か月後相場予想	強含み	保ち合い	弱含み
米材	52% (28)	48% (26)	0% (0)
南洋材	44% (20)	54% (24)	2% (1)
北洋材	68% (34)	30% (15)	2% (1)
国産材	29% (29)	61% (60)	10% (10)

プレカットの動向

受注後、加工までの待ち時間	1ヵ月以内 68% (13)	1ヵ月 11% (2)	1ヵ月以上 21% (4)
---------------	-------------------	----------------	------------------



4 April
2009 平成21年

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

平成21年(2009年)版
木材PR用カレンダー予約受付中

- ・1社100部単位にて、ご予約受け付けます。
- ・ご希望のとおり社名印刷してお届けします。(社名印刷はサービスいたします)
- ・1部700円(社名印刷が昨年と同じ場合は1部680円に割引きます)。消費税別。
- ・サイズ 364X515 mm
- ・お申し込みは、全木連(03-3580-3215)まで

林業・木材産業事業者の方々に必要な事業資金の債務保証を行います

お役に立ちます
林業・木材産業信用保証

私どもは昭和38年創立以来、林業・木材産業を専門に信用保証を行う公的機関です

- (対象業種)
- 造林・育林
- 素材生産
- 木材・木製品製造
- 薪炭生産
- 林業種苗生産
- きのこ生産
- 木材卸売



独立行政法人 農林漁業信用基金 (林業部門)

〒101-8506 東京都千代田区内神田1丁目1番12号(コービル11階)
TEL 03(3294)5581 FAX 03(3294)5595 URL www.affcf.com